

# 防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会  
会報 第125号(2017. 8. 1)  
事務局 川西地区自主防災会

## 自衛隊での経験から

香川県危機管理総局危機管理課 防災指導監 増田恭士

陸上自衛隊を定年退官して、防災指導監となつてから、今年の7月末で、早くも4年半近くが経ちました。

この間、かがわ自主ぼう連絡協議会の皆様のパワーあふれる県内各地での防災・減災活動を拝見して、心から敬意と感謝を申し上げます。

まず、自衛隊時代の話をしてします。

平成7～8年は、北部方面総監部（札幌市）の防衛警備・災害対応の担当幕僚でしたが、次々と色々な事が起きました。「これだけ色々続くと、次は宇宙人が攻めて来るのでは？」と同僚と話したことを覚えています。

この2年間の北部方面総監部の災害派遣命令の多くは、私が起案しました。

まず、阪神・淡路大震災が発生し、それから昼夜なしで北海道からの応援部隊の派遣調整（被災現地部隊のニーズの把握、派遣部隊の編成、民間フェリーの手配、派遣命令の発出等）でバタバタしていると、3日目朝に「お前、伊丹に連絡班長で行け」と言われて、そのまま中部方面総監部（伊丹市）に派遣され、約3週間、現地での活動調整をおこないました。

私は、飛行機で移動したので、小樽港からフェリーで移動した災害派遣部隊より早く到着しました。フェリーは、既に他の予約が入っていますから、派遣部隊は、その空きスペースに積むこととなります。ですから、最初の1隻目、次の日の2隻目、・・・という様に全部を輸送するのに数日が必要でした。

舞鶴港まで派遣部隊受け入れのための誘導員を出しましたが、大渋滞のため移動が遅れて困りました。現地はまだ混乱した状況で、駐屯地施設の一部も被害のため立ち入り禁止になっていましたので、勤務場所や仮眠場所は急ごしらえの場所でした。伊丹駐屯地は、全国からの部隊の中継地や活動拠点となって、部隊がひっきりなしに出入りし、それに対応するため、食堂や浴場は24時間フル稼働でした。

まだ、自治体等の自衛隊災害派遣に対する理解が今ほどでない時代で、隊員の中には、消防署の消防車横の床や市役所の廊下で寝たという者もいました。札幌に帰る輸送機に乗った時には、正直、ホットしました。自衛隊の看護師さん達が



平成17年頃

交代のために同乗していましたが、全員熟睡でした。札幌に到着したら、報告書を書いていないと大目玉をもらい、慌てて徹夜で資料を作って、翌朝の会議で報告しました。

2ヶ月後には、地下鉄サリン事件が起きました。東京から「化学攻撃を受けた可能性がある。直ちに全化学防護隊の出動を準備（待機）せよ」との電話を受け、少々驚きました。

翌年には、積丹半島で豊浜トンネルの崩落事故が発生し、通学の生徒を乗せたバスがトンネル内で大量の岩の下敷きになりました。トンネル上の岩が更に落下する恐れがあり、危険で難しい救助活動でした。

平成20年に仙台駐屯地で勤務していた際に、岩手・宮城内陸地震がありました。自衛隊は、この地震の後、その教訓を生かして、東北地方全域で大地震が発生した際の予定地に実際に部隊を展開させる実動訓練を実施しました。この訓練が、次に起こる東日本大震災の予行練習として、自衛隊にも自治体にも大きく役に立ちました。例えば、岩手県遠野市では、東日本大震災の発災当日の夜、市と連絡が取れない状況でも円滑に活動拠点に入ることができました。

平成23年の東日本大震災の際は、茨城県土浦市にある関東補給処で勤務していました。関東補給処は、陸上自衛隊最大の兵站（へいたん）（後方支援）組織で、大量の物資の保管・補給と装備品の整備等をしています。

土浦市は、仙台市から約250km離れており、震度は6弱でしたが、長く揺れたせいか、物資倉庫等に大きな被害がありました。私はびっくりしてしばらく机の横に立ちつくしたままでした。机の上のパソコンは床に落ちました。事務所のロッカーも倒れました。住宅の瓦屋根の相当数が被害を受けていました。近くでは液状化も起きました。また、停電・断水が続きました。テレビがつかないため、携帯ラジオを探しましたが、直ぐには見つかりませんでした。

その様な状況で、非常用発電機で指揮所の電力を確保し、トイレはプールの水をバケツで汲んで流して、2日目には福島県の郡山駐屯地に物資の輸送を開始し、テントを建てて兵站基地を設置しました。たしか発災3日目には、ヘリコプターの航空燃料が不足し、急遽、夜中に補給処を出発して東北自動車道経由で仙台市内の駐屯地まで輸送しました。帰ってきた隊員の話では、高速道路も所々で段差等ができており、それをカラーコーンで表



兵站基地設置のため出発



郡山駐屯地の兵站基地

示したり、土のうで補修してあるので、それを確認しながらの運転が必要でスピードは出せなかったとのことでした。

補給処の隊員は、1ヶ月交代で兵站基地に派遣されました。私も東北の災害現場で救助活動をしたわけではありませんが、それを支えるため約100日の長い活動となりました。自宅に帰れるようになってからも、車のガソリンの入手が難しく、しばらくは部隊に泊まっていました。夫婦とも自衛官という若い隊員は、子供を連れて来て勤務していました。

その後、自衛隊での最後の職である陸上自衛隊教訓センター長となり、東日本大震災での災害派遣活動の教訓を収集・分析・整理しました。百科事典の様な資料が数冊になりましたが、少しは役に立っているのではと思っています。

私は、約2年間隔で日本各地で勤務しましたが、その短い間にも、上記の様に多くの所で何かしらの災害に遭遇しました。日本は、本来、災害の多い国です。香川県は、災害が少なく本当に良い所だと思う反面、実体験の少ない県民の防災意識は心配です。南海トラフ地震でも長く揺れると予想されており、香川県の内陸部に予想される震度6弱では嚴重な対応が必要です。大したことないと思えるのは、大間違いです。沿岸部の震度6強や7ならなおさらです。

次に、水や食料の備蓄の話をしていきます。

私は、今までに県民への防災講話を約130回実施しました。その際、備蓄の話をする時、しばしば、「水や食料は、当然、行政が準備するものだ」という御意見を聞きます。中には、声を荒げる方もいらっしゃいます。結論から言えば、やはり「自ら最低3日分程度は備蓄すべき」です。

県の物資の計画は、まず「①最初の1日分を各避難所（又は小学校区単位）に現物で備蓄」、次に「②2日分を県内の流通備蓄」で、「③それ以降を政府等からの物資」という考えです。

②と③は、倉庫や物資拠点から避難所に輸送する必要があります。問題は、100%確実に輸送できるかということです。道路は、浸水、液状化、がけ崩れ、瓦礫等により通行できない所が生じます。高速道路も緊急用自動車の通行が可能になるのが、点検が終わる発災24時間後頃になる見積もりです。鉄道は、線路に被害が生じて、相当長期にわたり運行できないでしょう。海路は、港や航路に浮遊瓦礫等があり、船が運航できない可能性があります。東日本大震災でも、仙台港等は使用できませんでした。空路ですが、高松空港は内陸部にあり被害は小さいと予測されますが、航空機による輸送量には限界があります。

そのため、道路や海路が通行できるようになる3日間程度は、自分でしのげるように水や食料を備蓄しておく必要があります。

上記を説明すると、「熊本地震では、自衛隊が物資を輸送したじゃないか。ヘリコプターを使えばいいじゃないか。」とおっしゃる方がよくいます。熊本地震は、

震度7が2回もあった大災害ですが、被災地域が熊本県に限られていました。そのため自衛隊を密度濃く派遣することができました。隊員もトラックもヘリコプターも密度が濃かったです。

人間の生存目安は、3日間（72時間）ですので、当初の3日間程度は、人命救助が最優先です。熊本地震では、人命救助をやりながら、同時に隊員やトラックやヘリコプターを物資輸送にも振り分ける余裕がありました。

ところが南海トラフ地震は、静岡県から宮崎県ぐらいまでの広範囲が被災します。被害の大きい、重点受援県だけでも香川県を含む10県に及びます。東日本大震災では、自衛隊の派遣可能最大勢力：約11万人が東北3県に派遣されましたが、南海トラフ地震では、それが10県以上に分散することになります。

このため、香川県への派遣規模（密度）は、小さくならざるを得ません。また、増援部隊は、被害を受けていない関東、東北、北海道等から派遣される予定ですから、その到着は3日目頃以降と予想されます。当初の3日間程度は、四国に所在する第14旅団のみで対応する必要があります。そのため、当初は、物資輸送を行う余裕は非常に小さくなります。ヘリコプターも、当初は人命救助が最優先です。

つまり、「物資輸送のための輸送路の復旧に3日間程度必要」ということ及び「当初の3日間程度は人命救助が最優先となり、応援部隊の到着前でもあり、物資輸送の余裕は小さい」ことから、皆さんには「最低3日分程度の水や食料の備蓄」をお願いします。

実は、自衛隊は被災者用の食料等は持っていません。そこで、東日本大震災の際には、駐屯地や部隊にある食料をかき集めて、場合によっては隊員が食べずに、被災者に食べていただきました。自衛隊等の公助も最大の努力をしますが、自然相手ではかなわないこともあります。皆さんが自宅避難の場合だけではなく、避難所に避難する場合でも、食料等を持ち寄っていただければ、一番厳しい当初の3日間程度を乗り切ることができます。

かがわ自主ぼう連絡協議会の皆さんには、引き続き、啓蒙をよろしく申し上げます。

今月は防災というより「まちづくり」に関する情報提供したいと思います。

## 自治会加入促進運動に「安心・安全パスポート」を導入

市民生活をおくっている中で、現在、大きな矛盾を感じていることがあると思います。自治会に加盟して国民的事業（赤い羽根共同募金、日赤募金）を推進しているにもかかわらず、何もメリットが無いと言われ世の中でうとまれているのが現状です。この現状を打破することもふまえ、モデルとして、私達丸亀市川西地区（人口7,000人）においては、自治会に所属している皆様に、安心・安全パスポートを発行して、大きな災害に対して、次に対する内容に対して、「安心・安全を保障」する取組みを本年9月1日から実施します。

### 安心 安全パスポートを担保する取組み

- ・ 2,000人×5日間の避難生活保障（食生活と生活空間）
- ・ 地区内 20ヶ所の、照明サービス
- ・ 小学校 体育館の避難生活 「電気」「水」「トイレ」OK
- ・ 快適生活空間を担保する、ダンボールパーテーション、床マット、毛布配備
- ・ 食生活を保障する…1,000人分を調理する機材、食を安全に搬送する、保温食缶（700人分）、10,000人分を担保する紙食器類

< パスポートは、会員に発行 >

お問い合わせ 0877-28-5519

<川西コミュニティセンター>



### 編集後記

今月の防災減災の輪は、香川県危機管理総局防災指導監 増田様の原稿を掲載させていただきました。ありがとうございました。